

自立めざし、町民みんなで論議を

中島一彦根市長の「合併断念」発表について

04.11.30

日本共産党犬上郡議員団
多賀町議会議員 山口 久男
豊郷町議会議員 今村恵美子
甲良町議会議員 西澤 伸明

1、本日、中島一彦根市長が「彦根市・犬上郡3町合併は断念」を正式表明しました。

今年2月に実施された1市3町の18歳以上の住民意向調査で「合併反対」の意思表示が明確に示されました。本来なら2月、3月の法定協議会の席で「断念」を表明すべきでした。こうした住民の意向を無視し、ここまで混迷を続けさせた4首長の責任はまぬがれません。これは押し付け合併のねらいが破綻した結果の表れです。

2、この間、「平成の大合併」がいかに地方自治と住民の暮らしを踏みつけにするものであるか具体的な実例で明らかになってきました。「合併先進例」として、もてはやされた兵庫県篠山町は箱モノ建設のラッシュで市民一人当たりの借金が、合併前の2倍近くに膨れ上がり、通園バス料金などの引き上げが続いています。県下の事例でも「サービスは高く、負担は低く」の約束事が反故にされています。

彦根・犬上3町が合併したとしても、「財政事情の好転」は有り得ないことは明らかです。また、周辺部となる3町が寂れる不安が指摘されています。

これまで、当局による説明は「合併ありき」ばかりで、財政や住民の暮らしに関わる正確な情報は伝えられてきませんでした。

3、いよいよ自立の自治体運営を真剣に検討することが求められています。一番身近な町行政で、福祉・教育など住民の暮らし応援の地方政治の実現がよりいっそう求められています。犬上郡3町がそれぞれに抱える課題が、合併により解決するわけでもなく、課題解決は行政とその地域の住民の努力にかかっているのではないのでしょうか。

「三位一体改革」の名による地方自治と住民生活の切捨てのねらいは、合併する・しないにかかわらず襲いかかっています。自民党・小泉内閣の「改革」がいよいよ本性をあらわにし、政治的立場の違いを超えて、共同し、この攻撃に立ち向かう条件が広がっています。

私たちは、それぞれの町で、また連携して、みなさんと手をつなぎ課題の解決と住民の暮らしを守るために全力を尽くします。

以上

今まで町当局は「合併しかない」「合併は避けて通れない」など、国・県言いなりの主張や資料を町民に提示してきました。にもかかわらず、合併賛成は過半数にはなりませんでした。わからないが 　パーセント、反対が24パーセントを占めました。私たちの行ったアンケートでも9割を超える方が、「もっと知りたい」でした。